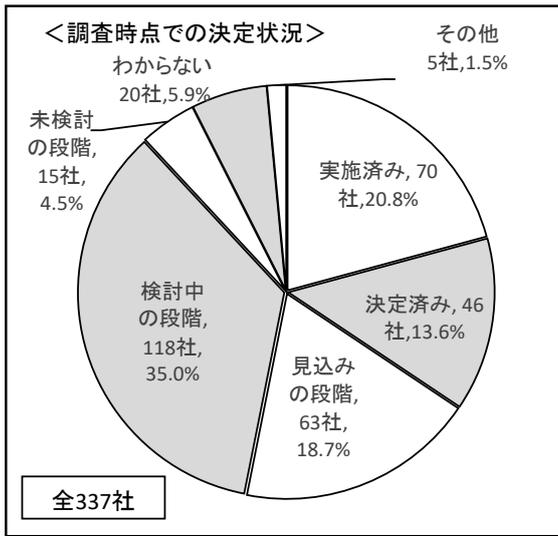


県内企業の賃上げ等に関する調査結果（確報）

1. 賃金の決定状況について

(1) 調査時点における決定の状況

「実施済み」「決定済み」「見込みの段階」を合わせた比率が過半数を占める



調査時点における定期昇給・賃上げなどの決定の状況は（回答数337社）、「実施済み」が20.8%、「決定済み」が13.6%、「見込みの段階」が18.7%であり、以上を合わせて過半数を占めている。最も多いのは、「検討中の段階」の35.0%であった。

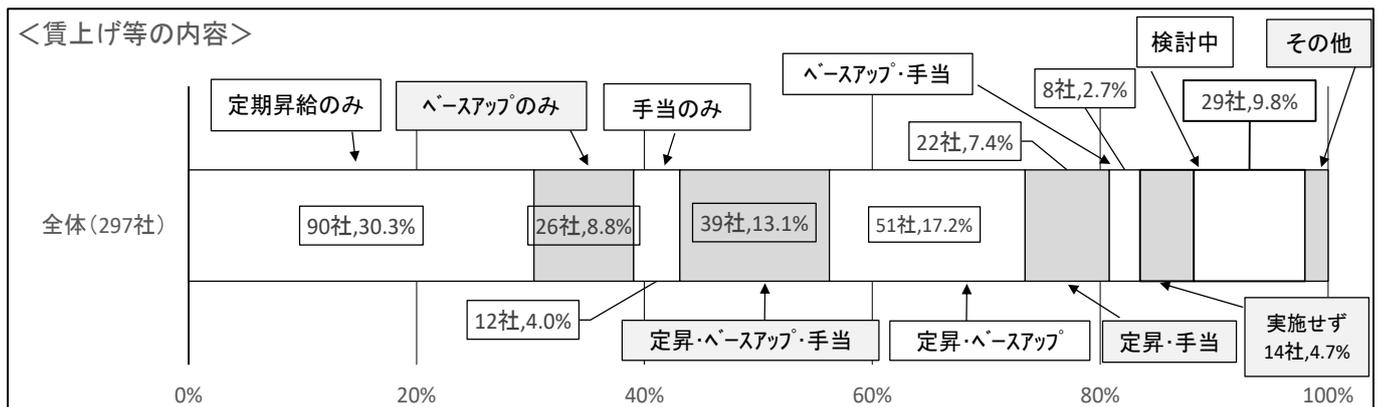
※以上4つの選択肢は、「定期昇給や賃上げを実施しない」旨の決定・見込み・検討も含まれている。

一方、「未検討の段階」は4.5%、「わからない」は5.9%、「その他」は1.5%となっている。

2019年4月に実施した調査では「未検討の段階」「わからない」「その他」を合わせた比率は8.7%であり、本調査と大きな差はない。本調査の実施時期を1ヵ月早めていることを考慮すると、足元にかけて全国的に見られている賃上げの動きが県内企業の賃金の決定を早めていると考えられる。

(2) 賃上げ等の内容

賃上げ(定期昇給、ベースアップ、手当変更・新設の少なくとも1つ以上)を実施する比率は83.5%と高い水準



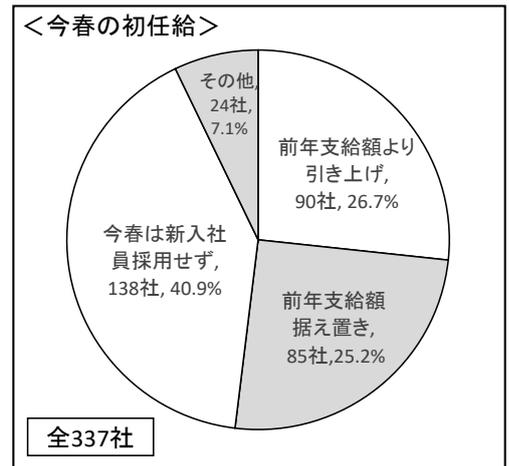
上記(1)で「実施済み」～「検討中の段階」と回答した297社を対象とした賃上げ等の内容をみると、「定期昇給のみ実施」が最も高く30.3%となった。また、「定期昇給、ベースアップを実施」が17.2%、「定期昇給、ベースアップ、手当変更・新設を実施」が13.1%、「ベースアップのみ」が8.8%となっており、ベースアップを伴う踏み込んだ賃上げを実施する企業の比率が4割近くを占めた。また、『賃上げを実施する（定期昇給、ベースアップ、手当変更・新設の少なくとも1つ以上）』比率は83.5%と高い比率となっている（注：3月30日に公表した速報からは1.0ポイント上昇）。2019年4月調査での『賃上げを実施する（定期昇給、ベースアップなど少なくとも1つ以上）』の比率は66.3%であったことから、全国で広く見られている賃上げの動きが、県内企業にもおよんでいる実態が示されている。なお、「実施せず」は4.7%にとどまっているほか、「検討中」は9.8%となっている。

2. 今春の初任給について

前年支給額より「引き上げる」と「据え置き」はほぼ同じ水準

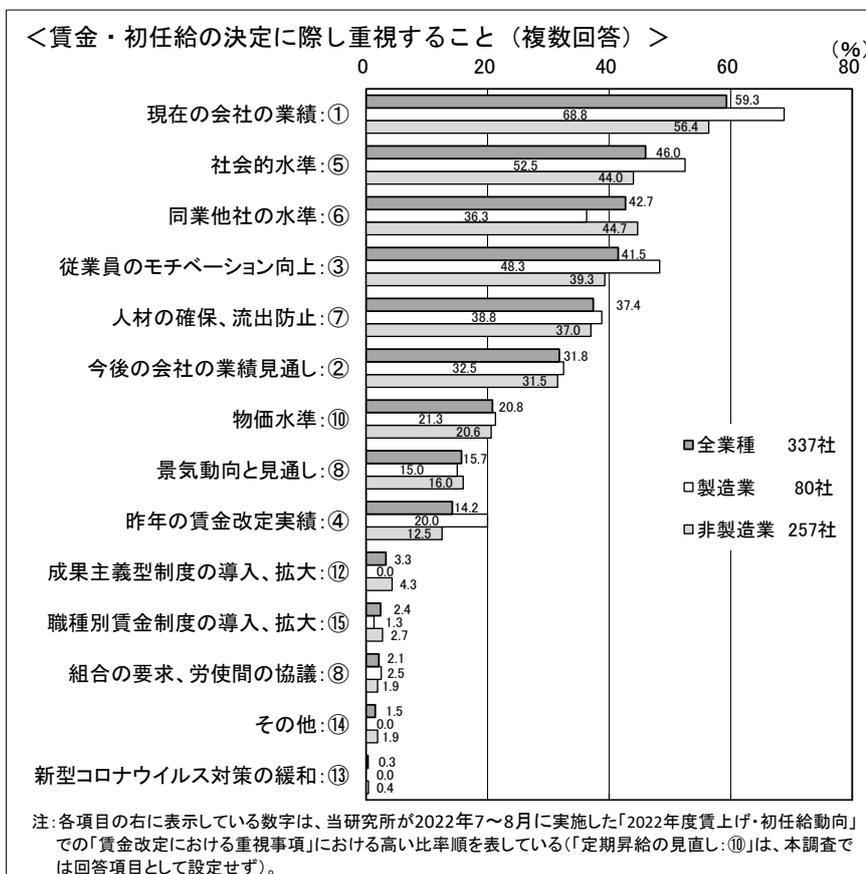
今春の初任給について、「前年支給額より引き上げる」企業の比率は26.7%、「前年支給額据え置き」が25.2%とほぼ同じ水準となっている。先述の賃上げほどではないとしても引き上げに踏み切った企業は少なくないことから、全国的に見られている初任給引き上げの動きが県内企業にも浸透していることが示されている。

なお、「今春は新入社員採用せず」が40.9%と最も高くなっている。この中には、採用をたくてもできていない企業が少なくはないと考えられ、人手不足に悩む企業が多い実情が示されている。



3. 賃金、初任給の決定に際し重視すること

「自社以外の動向」や「人材の確保」を重視する比率が高まっている



賃金・初任給の決定に際し重視することでは、「現在の会社の業績」が最も高く59.3%となった。2022年7～8月に実施した調査でもこれと同じ項目がトップ(74.1%)であったものの、比率は低下している。続いて、「社会的水準」が46.0%(同30.6%・5位)、「同業他社の水準」が42.7%(同19.4%・6位)、「従業員のモチベーション向上」が41.5%(同32.4%・3位)、「人材の確保、流出防止」が37.4%(同16.7%・7位)、「今後の会社の業績見通し」が31.8%(同42.6%・2位)、「物価水準」が20.8%(同7.4%・10位)、「景気動向と見通し」が15.7%(同9.3%・8位)、「昨年の賃金改定実績」が14.2%(同31.5%・4位)となっている。以上の結果から、「会社の業績」や「賃金改定の実績」を重視する比率が低下する一方で、「自社以外の動向」や「人材の確保」といった観点を重視する企業が増えている実態が現れていることがわかる。

業種別でみると、製造業が非製造業を5ポイント以上上回っている項目は「現在の会社の業績」「社会的水準」「従業員のモチベーション向上」「昨年の賃金改定実績」となった。逆に、製造業が非製造業を5ポイント以上下回っている項目は「同業他社の水準」であり、賃金、初任給の決定に際しては非製造業が同業他社をより強く意識していることがうかがわれる結果となっている。

調査方法 アンケート方式による調査

対象企業 1,490社(当研究所が実施している企業経営動向調査対象企業、あわぎんビジネスカレッジ会員企業)

回答企業 337社(調査期間2023年3月1日～4月10日、回答率22.6%)

(担当: 上席研究員 蔭西 義輝 088-652-7181)